

議 決

市民プールや野岳湖公園など28施設の指定管理者の指定、市道の認定など、20件の議決議案を可決しました。

28施設の指定管理者の指定について審査を行った各常任委員会では、各施設の現地調査を行ったほか、市民プール・屋内プールについては、より適正でわかりやすい公募や選定が行われるよう強く求めました。

条 例

副市長2人制の導入、三浦幼稚園の廃園、福祉施設3施設（社会福祉センター、老人福祉センター、心身障害福祉センター）を大村市総合福祉センターとして統合するなど、13件の条例制定・改正案を可決しました。

決 議

すこやか福祉基金活用事業の継続を求める決議

大村市の「すこやか福祉基金」は市民の保健福祉を推進することを目的に設置され、これまで高齢者の介護予防、障がい者の生活支援、児童福祉の充実など、各種福祉事業の財源として活用されてきましたが、今年度末をもって基金が完全に枯渇してしまうことから、市に対し、新たな財源を確保するなどして、平成24年度以降もすこやか福祉基金活用事業を継続するよう決議しました。

意見書

350万人のウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書

B型・C型肝炎感染者・患者の大半は血液製剤の投与、予防接種における針の使い回しなどの医療行為による感染であるため、これらの患者を救済するために必要な措置を行うよう、国会及び政府に対し意見書を提出しました。

鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書

野生生物による農作物の被害は、経済的損失にとどまらず、農村地域社会の崩壊を招きかねないなどの大きな影響を及ぼしているため、鳥獣被害防止対策の充実を図るよう、国に対し意見書を提出しました。

国民生活の安心と向上を図る各種基金事業の継続を求める意見書

医療や介護の充実、子育て支援の強化などを行う各種基金及び基金事業の多くが今年度限りで終了するため、国民生活の安心と向上を図

陳 情

「大村地区に地区住民センターの設置を求める陳情」、「消費税によらない最低保障年金制度の創設を求める陳情」など、7件の陳情が提出され、それぞれ所管の常任委員会で検討を行いました。

る観点から、こうした基金及び基金事業を継続するよう、政府に対し意見書を提出しました。

宮本武昭議員逝去

大村市議会議員 宮本武昭氏が12月定例会中の去る平成23年12月5日に逝去されました。ここに謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈り申し上げます。

